

◇ 財務諸表	27 - 31
◇ 経営指標	32 - 33
◇ 主要業務に関する事項	33
◇ 自己資本の充実の状況	34 - 39
◇ 役員の報酬体系について	40
◇ 預金に関する指標	41
◇ 貸出金等に関する指標	41 - 43
◇ 有価証券に関する指標	44 - 45
◇ その他の業務	45

財 務 諸 表

□貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	科 目	平成22年度	平成23年度
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	2,835,638	2,414,243	預 金 積 金	204,714,131	207,275,331
預 け 金	49,578,626	49,247,616	当 座 預 金	2,473,790	2,204,601
有 価 証 券	11,085,103	9,985,419	普 通 預 金	29,930,470	31,649,756
国 債	-	-	通 知 預 金	8,681	49,300
地 方 債	6,526,413	6,524,889	定 期 預 金	163,445,620	165,082,573
社 債	4,443,274	3,345,524	定 期 積 金	8,473,106	8,035,293
株 式	115,415	115,005	そ の 他 の 預 金	382,462	253,806
そ の 他 の 証 券	-	-	そ の 他 負 債	1,487,023	1,180,890
貸 出 金	149,559,352	153,964,636	未 決 済 為 替 借	31,169	44,269
割 引 手 形	4,119,653	4,910,576	未 払 費 用	538,832	447,865
手 形 貸 付	2,149,728	1,210,770	給 付 補 填 備 金	23,236	18,469
証 書 貸 付	141,688,076	146,489,776	未 払 法 人 税 等	14,815	26,243
当 座 貸 越	1,601,894	1,353,512	前 受 収 益	146,331	97,491
そ の 他 資 産	2,045,484	1,839,943	払 戻 未 済 金	508,642	305,396
未 決 済 為 替 貸	22,751	14,999	職 員 預 り 金	132,845	138,923
全 信 組 連 出 資 金	1,096,600	1,096,600	リ ー ス 債 務	35,431	50,765
前 払 費 用	8,659	7,980	そ の 他 の 負 債	55,719	51,465
未 収 収 益	457,588	417,722	賞 与 引 当 金	82,431	77,020
そ の 他 の 資 産	459,884	302,640	役 員 賞 与 引 当 金	12,000	10,000
有 形 固 定 資 産	3,102,214	3,409,035	退 職 給 付 引 当 金	256,242	258,226
建 物	753,339	919,924	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	123,747	130,637
土 地	2,268,319	2,362,972	偶 発 損 失 引 当 金	154,892	197,545
リ ー ス 資 産	35,431	50,765	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	33,707	40,461
建 設 仮 勘 定	-	-	繰 延 税 金 負 債	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	45,124	75,371	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	128,494	115,230
無 形 固 定 資 産	51,429	68,052	債 務 保 証	519,167	430,523
ソ フ ト ウ エ ア	7,922	25,542	負 債 の 部 合 計	207,511,839	209,715,867
リ ー ス 資 産	-	-	(純資産の部)		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	43,506	42,510	出 資 金	4,037,819	3,977,710
繰 延 税 金 資 産	1,155,016	1,006,288	普 通 出 資 金	4,037,819	3,977,710
債 務 保 証 見 返	519,167	430,523	利 益 剰 余 金	5,365,603	5,624,657
貸 倒 引 当 金	△2,741,131	△2,758,988	利 益 準 備 金	1,602,850	1,653,850
(うち個別貸倒引当金)	(△1,419,370)	(△1,519,204)	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,762,753	3,970,807
			特 別 積 立 金	3,260,000	3,460,000
			(経営改善積立金)	(3,260,000)	(3,460,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	502,753	510,807
			組 合 員 勘 定 合 計	9,403,423	9,602,368
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,384	△1,753
			土 地 再 評 価 差 額 金	277,022	290,286
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	275,638	288,533
			純 資 産 の 部 合 計	9,679,061	9,890,902
資 産 の 部 合 計	217,190,901	219,606,769	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	217,190,901	219,606,769

資料編

■貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 372百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 777百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定した価格に、実行価格補正、時点修正による補正等の調整を行って算出してあります。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 416百万円
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
そ の 他 2年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、3,790百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異900百万円については、15年による按分額を費用処理しております。
また、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）
年金資産の額 283,181百万円
年金財政計算上の給付債務の額 334,799百万円
差引額 △51,618百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1.268%
(3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,916百万円及び繰越不足金36,701百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年の元利均等償却であります。
なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,418百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は703百万円、延滞債権額は5,783百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いが相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円であり、
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,797百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,285百万円であり、
なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は4,910百万円であり、
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 3,800百万円
担保資産に対応する債務 借入金 —
- 出資1口当たりの純資産額は248円65銭です。
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部がチェックしております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には総務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで理事会に報告しております。
(ii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。
このうち総務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
総務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は総務部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
(iii) 市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、貸出金及び預金積金であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、金利の合理的な予想変動幅を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合の時価は、1,226百万円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	49,247	49,466	219
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	9,870	10,126	255
その他有価証券	5	5	-
(3) 貸出金 (*1)	153,964		
貸倒引当金 (*2)	△ 2,758		
	151,205	153,061	1,856
金融資産計	210,329	212,660	2,331
(1) 預金積金	207,275	207,753	478
金融負債計	207,275	207,753	478

(*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期の有る預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6カ月以上延滞債権等、将来キャッシュフローの見積もりが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）

② ①以外は、貸出金の種類毎にキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-
関連法人等株式	-
非上場株式 (*1)	109
組合出資金 (*2)	1,096
合 計	1,205

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象には含まれておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「国債」、「地方債」、「社債」が含まれております。

以下30まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地方債	6,524百万円	6,743百万円	218百万円
社 債	2,045百万円	2,089百万円	44百万円
小 計	8,570百万円	8,833百万円	262百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地方債	-	-	-
社 債	1,300百万円	1,292百万円	△7百万円
小 計	1,300百万円	1,292百万円	△7百万円
合 計	9,870百万円	10,126百万円	255百万円

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

該当ありません

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	5百万円	8百万円	△2百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

28. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	1,966百万円	4,869百万円	3,034百万円	-
国 債	-	-	-	-
地方債	1,166百万円	2,323百万円	3,034百万円	-
社 債	800百万円	2,545百万円	-	-
合 計	1,966百万円	4,869百万円	3,034百万円	-

31. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,062百万円であり、そのうち相手の信用状況の低下等により、任意の時期に無条件で取り消し可能なものが23,062百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損算入限度超過額	1,219百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	75百万円
その他	159百万円
繰延税金資産小計	1,454百万円
評価性引当額	△448百万円
繰延税金資産合計	1,006百万円

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.3%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については29.6%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は78百万円減少し、その他有価証券評価差額金は0百万円増加し、法人税等調整額は78百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は13百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

33. 追加情報

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

□損益計算書

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
経常収益	5,422,521	5,302,672
資金運用収益	5,122,217	5,006,429
貸出金利息	4,576,515	4,554,276
預け金利息	354,078	263,820
有価証券利息配当金	146,734	142,300
その他の受入利息	44,888	46,031
役員取引等収益	232,157	243,448
受入為替手数料	61,068	59,979
その他の役員収益	171,089	183,468
その他業務収益	20,384	15,227
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	20,384	15,227
その他経常収益	47,761	37,567
償却債権取立益	—	2,167
その他の経常収益	47,761	35,400
経常費用	4,899,192	4,761,447
資金調達費用	864,562	676,889
預金利息	846,137	662,270
給付補填備金繰入額	17,123	13,237
その他の支払利息	1,301	1,380
役員取引等費用	182,088	169,920
支払為替手数料	21,440	21,754
その他の役員費用	160,648	148,165
その他業務費用	4,878	3,809
国債等債券売却損	—	—
その他の業務費用	4,878	3,809
経常費用	3,112,405	3,124,389
人件費	2,193,579	2,191,758
物件費	874,825	877,625
税金	44,001	55,005
その他経常費用	735,256	786,438
貸倒引当金繰入額	631,818	624,537
貸出金償却	9,656	—
その他の経常費用	93,782	161,901
経常特別利益	523,329	541,225
特別利益	3,600	—
固定資産処分益	458	—
償却債権取立益	3,142	—
その他の特別利益	—	—
特別損失	55,376	46,648
固定資産処分損失	47,247	31,065
減損損失	—	—
その他の特別損失	8,129	15,583
税引前当期純利益	471,554	494,576
法人税、住民税及び事業税	20,635	35,272
法人税等調整額	143,077	148,768
法人税等合計	163,712	184,040
当期純利益	307,842	310,535
繰越金(当期末残高)	156,322	200,271
土地再評価差額金取崩額	38,588	—
当期末処分剰余金	502,753	510,807

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資一口当りの当期純利益 7円47銭
 3. その他の特別損失のうち主なものは、店舗移転並びに統合経費150万円であります。

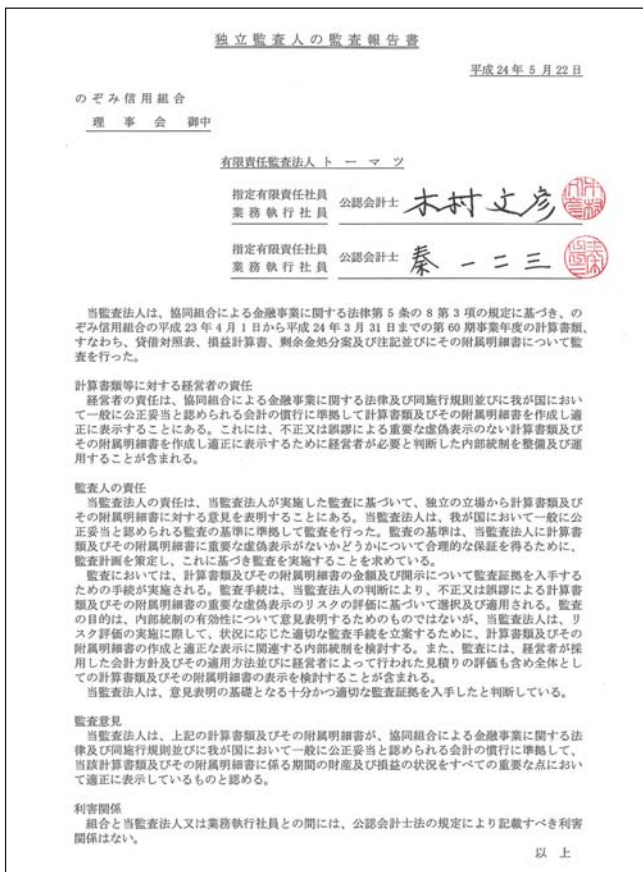
□剰余金処分計算書

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
当期末処分剰余金 a	502,753	510,807
剰余金処分数額 b	302,481	313,701
利益準備金	51,000	52,000
出資金に対する配当金	51,481 (年1.2%の割合)	61,701 (年1.5%の割合)
経営改善積立金	200,000	200,000
繰越金(当期末残高) a - b	200,271	197,105

内訳：通常配当年1.2%、創業60周年特別配当年0.3%

会計監査人による監査報告

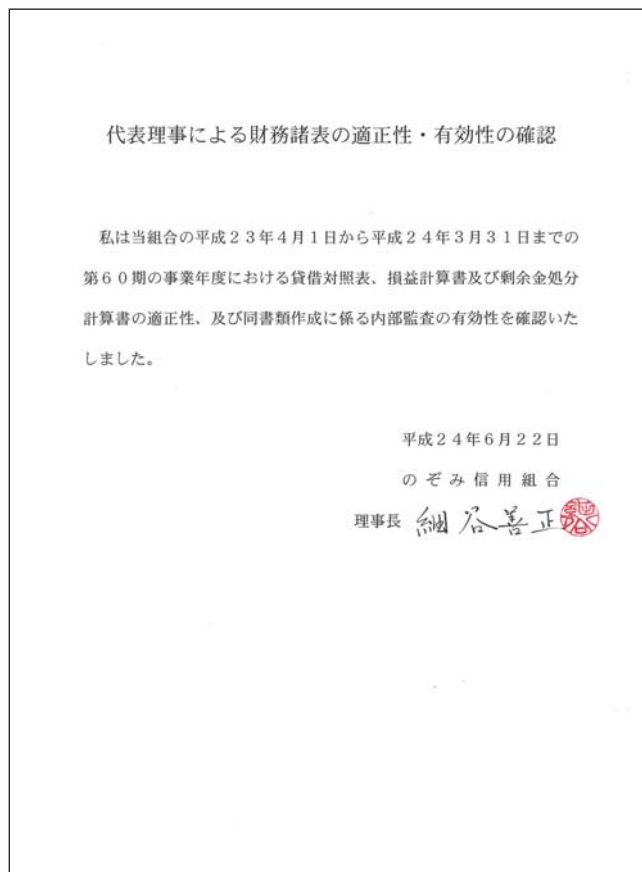


当組合は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

第60期の事業報告書、貸借対照表、損益計算書などの「計算書類及びその附属明細書」の全てにおいて、左記のとおり、法令・定款に適合し、指摘すべき事項はない旨の監査報告を受けております。

代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化を図ることから、ディスクロージャー誌に代表理事が「直近の事業年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨」を記載しております。



経営指標

□主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	5,950	5,925	5,597	5,422	5,302
経常利益	141	125	248	523	541
当期純利益	106	116	152	307	310
預金積金残高	198,590	199,926	203,081	204,714	207,275
貸出金残高	152,442	148,169	142,218	149,559	153,964
有価証券残高	5,773	6,921	11,183	11,085	9,985
総資産額	211,074	212,636	215,998	217,190	219,606
純資産額	9,831	9,919	9,575	9,679	9,890
自己資本比率	8.00%	8.20%	8.20%	8.19%	8.28%
出資総額	4,619	4,643	4,193	4,037	3,977
出資に対する配当金	46	46	48	51	61
出資総口数(口)	46,198,757	46,438,877	41,934,206	40,378,198	39,777,109
職員数(人)	292	288	282	269	266

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。
 2. 自己資本比率は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。
 3. 職員数は役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

□業務粗利益(率)、及び各収支の内訳

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
資金運用収益	5,122,217	5,006,429
資金調達費用	864,562	676,889
資金運用収支	4,257,654	4,329,539
役務取引等収益	232,157	243,448
役務取引等費用	182,088	169,920
役務取引等収支	50,069	73,527
その他業務収益	20,384	15,227
その他業務費用	4,878	3,809
その他業務収支	15,506	11,418
業務粗利益	4,323,230	4,414,486
業務粗利益率	1.99%	2.02%

(注) 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100

□資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り
資金運用勘定	22年度	216,588	5,122,217	2.36%
	23年度	218,352	5,006,429	2.29%
うち貸出金	22年度	146,760	4,576,515	3.11%
	23年度	149,837	4,554,276	3.03%
うち預け金	22年度	57,417	354,078	0.61%
	23年度	55,921	263,820	0.47%
うち有価証券	22年度	11,312	146,734	1.29%
	23年度	11,244	142,300	1.26%
資金調達勘定	22年度	210,941	864,562	0.40%
	23年度	212,045	676,889	0.31%
うち預金積金	22年度	210,811	863,261	0.40%
	23年度	211,907	675,508	0.31%
うち譲渡性預金	22年度	—	—	—
	23年度	—	—	—
うち借入金	22年度	—	—	—
	23年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(22年度1,043百万円、23年度1,013百万円)を控除して、表示しております。

□総資産利益率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.23	0.24
総資産当期純利益率	0.13	0.13

(注) 上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返り額を除いて算出しております。

□総資金利鞘等

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
資金運用利回り	2.36	2.29
資金調達原価率	1.81	1.72
総資金利鞘	0.55	0.56

□預貸率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	
預貸率	期末	73.05	74.28
	期中平均	69.61	70.70

(注) 預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100

□預証率

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	
預証率	期末	5.41	4.81
	期中平均	5.36	5.30

(注) 預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

□職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
預金残高	761	779
貸出金残高	555	578

□1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
預金残高	12,042	12,954
貸出金残高	8,797	9,622

主要業務に関する事項

□役務取引収支の内訳

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
役務取引等収益	232,157	243,448
受入為替手数料	61,068	59,979
その他の受入手数料	171,089	183,468
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	182,088	169,920
支払為替手数料	21,440	21,754
その他の支払手数料	97,199	89,824
その他の役務取引等費用	63,448	58,340

□その他業務収支の内訳

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
その他業務収益	20,384	15,227
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	20,384	15,227
その他業務費用	4,878	3,809
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	4,878	3,809

□経費の内訳

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
人件費	2,193,579	2,191,758
報酬給料手当	1,763,772	1,748,413
退職給付費用	209,952	212,971
その他	219,854	230,372
物件費	874,825	877,625
事務費	371,894	352,296
固定資産費	152,126	157,043
事業費	52,698	52,603
人事厚生費	30,073	28,871
減価償却費	97,109	110,358
預金保険料	170,922	176,453
税金	44,001	55,005
合計	3,112,405	3,124,389

□受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度
受取利息の増減	△ 127,021	△ 115,788
支払利息の増減	△ 177,094	△ 187,673